

会派代表質問

創 政

北田 宏彦 議員



「台風15号、19号、大雨による被害
対応と防災対策の見直し」について

問 台風・大雨により被害に遭われた皆様に心からお見舞いを申し上げます。記録的な暴風雨となった台風・大雨は、多数の住宅損壊や長期間の停電、通信遮断や断水、さらには河川の越水等による建物浸水、土砂災害など、大きな被害が発生している。被害状況について伺いたい。

答 台風15号の被害状況は、半壊7棟、一部損壊771棟、倒木114カ所、道路冠水13カ所、通行止30カ所、市内全域で最大1万5,000件以上が停電、全域で断水が発生した。台風19号の被害状況は、一部損壊10棟、倒木16カ所、避難場所を14カ所開設し、最大1,582名が避難した。大雨の被害状況は、全壊1棟、半壊3棟、一部損壊25棟、床上浸水47件、床下浸水97件、道路の冠水61カ所、崖崩れ等34カ所、通行止36カ所が発生した。

農業被害は、一連の災害で農畜産物が被害面積約130ha、被害額約1,300万円、農業用施設は被害件数約380件、被害額は約5億3,200万円。
問 市役所庁舎及び各避難所の非常用電源の整備状況を伺いたい。
答 市役所本庁舎、保健文化センター、中央公民館、大網白里アリーナ、白里公民館がディーゼル発電機、中部コミュニティセンターが蓄電池式太陽光発電機、他の避難所施設は、可搬式の発電機等で対応。
問 九十九里地域水道企業団の東金浄水場の非常用電源の整備計画について伺いたい。
答 理事会及び議会で設置計画の説明と予算提案を行い事業を進める。
問 長時間の停電などで情報が入らず住民は不安になる、確実な情報伝

達手段の確保が必要ではないか。

答 多様な情報伝達手段を活用する。台風19号は、予め避難された方が多く、避難所の見直しが必要ではないか。また、避難時の食料などは自己準備が基本だが、自己調達できない状況もある。今後、状況に応じた食料配布をしようか、また、自主防災組織などに炊き出しの協力を頂いてはどうか。
答 受入れの円滑化について検討したい。備蓄食料等を配布する基準を設け対応を検討する。炊き出し等の協力も含め検討したい。

問 大網駅周辺で、建物の床下、床上浸水が発生している。小中川上流部の越水、金谷川の越水が原因と考えられる。小中川上流部の整備計画、金谷川整備工事の進捗状況について伺いたい。
答 永田駅周辺の冠水は、赤目川の越水が原因と考えられる。赤目川整備工事の進捗状況について伺いたい。
答 県は、小中川上流部の改修について事業計画を策定する予定。金谷川改修工事は、用地協力が得られない箇所との交渉を行い進めたい。赤目川改修工事は、調整池の掘削工事を実施し、順次整備を行う予定。

問 県は、50年に一度程度の大雨の想定を千年に一度に見直し洪水ハザードマップの策定を行う。本市の見直しについて伺いたい。
答 千葉県同様、水防法の改正に伴う浸水想定区域を検討している。
問 大雨による土砂崩れが多数発生し、南玉地区の土砂崩れは住宅にも及んでいる。再度の土砂崩れの危険性もあり、早急な復旧が必要である。土砂撤去の対応について伺いたい。
答 環境省の災害廃棄物処理事業を

活用し、土砂の撤去を市で行う。災害廃棄物処理計画策定の進捗を伺いたい。
答 計画策定に向け事務を進める。
問 土砂崩れ場所の擁壁工事について伺いたい。
答 南玉地区は県と協議し事業の可能性について検討している。

問 宅地、農地、農業用排水路の土砂撤去、復旧について伺いたい。
答 南玉地区以外は、急傾斜地崩壊対策事業での対応は困難である。公共性のある3カ所は災害関連緊急治山事業の実施が可能である。このほか
①第6次総合計画について
②総合計画策定市民懇談会の開催状況と提言をどう反映させていくか。
③次期総合戦略の策定について
④現行の「まち・ひと・しごと総合戦略」の成果と課題を伺いたい。
⑤成果と課題を踏まえてどのような取り組みを行っていくのか。
⑥開発許可権限の移譲について
⑦事務等の権限移譲の準備の進捗状況と今後のスケジュールについて
⑧「小中池公園再整備基本計画」について

関係質問
森 建二 議員



皆様のお陰で2期目に入ります。市民のための議員活動である事を肝に銘じ、おごらず、勉強を怠らず、努力を忘れず前に進んで参ります。○災害時の情報伝達について
問 今回の経験はどう活かすか。災害情報の職員への伝達について。
答 風水害での職員参集は、安全対策で気象情報を収集、警報級の大雨の場合、浸水害及び土砂災害の発生する恐れがある場合、台風の暴風域に入る事が見込まれる場合等、段階を踏んで配備体制を敷き、職員向けメール等で職員を参集します。災

害状況の把握と情報共有は、今災害では職員や消防団などによる巡回のほか、市民の方々からの通報により、倒木や道路冠水などの被害状況の把握、必要な対策を講じました。これから情報については、その都度災害対策本部会議で共有を図り、安全対策課前のホワイトボードへの掲載、庁内ネットワークでの情報発信で、全庁的に情報共有を図りました。
問 災害情報の市民への発信と市外への発信。特に市外から市の状況を知りたい人から見て当初、市ホームページ（HP）は機能していなかった。現状の把握と今後は。
答 情報の発信方法は、防災行政無線の他、エリアメール、メール配信サービス、市HP、SNS等。このうち、防災行政無線、エリアメールに関しては、主に市内や特定の区域の情報提供となりますが、HP等につきましては市外にも情報を発信できるので、この特性を活かした情報提供に努めました。特にSNSは受信した方が更に情報を拡散できる点でも有効であることから、今災害では市の公式ツイッターを一定期間災害情報専用ページに切り替えました。これにより、市内を離れている市民への情報提供が出来た他、ボランティアや災害時募金等の支援要請にも有効だったと考えます。尚、市外向けでは、今災害の初期において本市の被災状況が解り辛い等の声を頂いた事から、随時改善措置を講じました。今後各媒体の特性に応じ、迅速かつ的確な情報の提供に努めます。

防災行政無線をラジオ等で聞けるようにしたり、より多くの方に発信できるように、引き続き研究を重ねて頂きたい。また、自主防災組織との情報連携も研究願います。
※その他、子育て支援策（幼児教育無償化、保育士の処遇改善、子育てサポートブック）について質問しました。

台風15号では、多くのご家庭が断水と停電にダブルで見舞われ、市民生活に大きな影響がありました。
問 区や自治会が発電機を装備しているのは何カ所ありますか。
答 市内に36の自主防災組織があり、各組織における備品等の所有状況については正確には把握していませんが、大半の自主防災組織が発電機を所有しているものと思われま

個人質問

全ての区・自治会に
発電機と井戸の設置を！

黒須 俊隆 議員



自主防災組織の設立を推進してまいります。
井戸については、災害避難場所や避難所の多くに災害用の押しポンプ井戸が設置されており、断水時の生活用水として活用できますので、この井戸を活用していただくことを検討したいと考えております。
また、災害時において個人所有の井戸を地域で活用できる仕組みについては、地域で決めていただくことがよいと考えております。

例えば5団地などには、近くに井戸はない。水源も少ない。高齢の方は遠くの給水に行くことができず、自主防災組織の仕組み一つだけに限らずに、全自治会・区に井戸と発電機を設置するよう要望します。
問 市の災害メール配信の登録件数の推移は。
答 今回の災害前の登録件数は907件でしたが、災害発生後の登録件数は2030件となりました。

問 高齢者の集まりなどで、市の職員が災害メール登録の方法を教えてくださいかがですか。
答 出前講座や高齢者などが集まる会合などで、メール登録方法を実演しながら説明するなど、高齢者に対する登録支援を実施し、登録者数の拡大に努めていきたい。
問 中央公民館では避難者がすぐに定員になり、近隣住民が避難できない状況が発生した。交通手段のない高齢者はどうすればいいか。
答 今後、一連の災害対応を検証し、課題を整理する中で避難場所ごとの受け入れ状況の情報提供や開設手順などを含めた受け入れの円滑化について改めて検討していきたい。